

報道発表



平成30年3月30日
財務省中国財務局

平成30年度予算執行調査の実施について

平成30年度に財務省及び全国の財務局で実施する予算執行調査の対象事案45件が財務省において公表されましたのでお知らせします。

※ 詳細につきましては、財務省ホームページをご覧ください。

平成30年3月31日まで

(http://www.mof.go.jp/budget/topics/budget_execution_audit/fy2018/sy3003/3003b.htm)

平成30年4月1日以降

(https://www.mof.go.jp/budget/topics/budget_execution_audit/fy2018/sy3003/3003b.htm)

中国財務局では、このうち下記15件について調査を実施する予定です。

また、「漁業人材育成総合支援事業（旧：新規漁業就業者総合支援事業）〔農林水産省〕」について、全国の調査結果の取りまとめを担当します。

【中国財務局調査事案】

No.	省庁名	調査事案名
1	内閣府 環境省	原子力発電施設等緊急時安全対策交付金及び放射線監視等交付金
3	内閣府	地域少子化対策強化事業
4	内閣府	子どものための教育・保育給付
5	総務省	ローカル 10,000 プロジェクト
14	文部科学省	義務教育費国庫負担金・公立文教施設整備費
18	文部科学省	日本遺産魅力発信推進事業
19	厚生労働省	高額医療機器の配置状況等
22	厚生労働省	生活困窮者等に対する就労支援
24	厚生労働省	法人別・法人規模別・事業所別の介護サービスの経営状況等
25	農林水産省	水田農業に対する支援の在り方
26	農林水産省	農地利用最適化交付金及び農業委員会交付金
28	農林水産省	漁業人材育成総合支援事業(旧:新規漁業就業者総合支援事業)
30	経済産業省	地域中核企業・中小企業等連携支援事業(地域中核企業創出・支援事業)

34	国土交通省	コンパクト・プラス・ネットワークの取組
37	国土交通省	社会情勢の変化に対応した住宅供給政策

(注1) 「No.」欄の数字は、財務省公表の「平成30年度予算執行調査対象事案一覧」の事案No.である。

(注2) 中国財務局の調査対象事案については、今後変更の可能性はある。

【参考】

1. 予算執行調査とは、財務省主計局の予算担当職員や日常的に予算執行の現場に接する機会が多い財務局職員が、予算の執行の実態を調査して改善すべき点等を指摘し、予算の見直しや執行の効率化等につなげていく取組です。
2. なお、平成29年度予算執行調査の調査結果の平成30年度予算への反映額は、歳出予算
▲260億円です。

【連絡・問い合わせ先】

中国財務局理財部 主計第二課

担当：小谷、上園

TEL 082-221-9221(代)